

## 国立国会図書館調査及び立法考査局が 欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) に加盟しました。

国立国会図書館調査及び立法考査局は、国政課題に係る調査・分析等の成果を国会に提供する立法調査サービスを任務としています。

近年は、各分野の政策と密接に関わる科学技術に関する調査機能の強化に取り組んでおり、外部機関や有識者と連携協力して「科学技術に関する調査プロジェクト」を毎年実施しています。最近では、「再生可能エネルギー」、「サイバーセキュリティ」、「ライフサイエンス」等をテーマとして取り上げました（調査の成果は、当館ウェブサイトを通じて広く公開しています。）。

調査及び立法考査局では、諸外国の議会テクノロジーアセスメント機関との連携を強化することにより、科学技術に関する情報収集及び調査機能の高度化を図るため、「**欧州議会テクノロジーアセスメント**」(EPTA) に加盟を申請しました。

2016年10月20日、オーストリアのウィーンにおいて開催されたEPTA総会で、調査及び立法考査局の準会員（欧州圏外のメンバー等）としての加盟が正式に承認されました。EPTAへのアジアからの加盟は、調査及び立法考査局が初めてです。

EPTA加盟により、調査及び立法考査局が科学技術分野の立法調査サービスにおいて、①国際的な認知度を高めるとともに国内の情報拠点となり、②加盟各国との情報交換・交流を通じて調査能力の向上と人的ネットワークの拡充を図り、③アジアでリーダーシップを発揮することが期待されます。

**「欧州議会テクノロジーアセスメント」** (EPTA = European Parliamentary Technology Assessment) とは、各国議会に対してそれぞれ、科学技術が社会経済等に与える影響を探り政策を議論する際に基盤となる知見を形成・提供し、又はこれに準じた科学技術に関する調査サービスを行う機関の国際的なネットワークで、欧州を中心に1990年に設立されました。加盟機関による情報交換と共同調査を主な活動内容としており、今般の総会の結果、加盟機関数は会員・準会員合わせて20機関になりました。

会員 13機関	欧州議会科学技術選択評価委員会、ドイツ連邦議会技術評価局、英国議会科学技術局、オーストリア・テクノロジーアセスメント研究所など
準会員 7機関	国立国会図書館調査及び立法考査局、米国連邦議会会計検査院、ロシア連邦院（上院）調査局など

(参考) EPTA <http://www.eptanetwork.org/index.php>

### お問合せ先

国立国会図書館 調査及び立法考査局 調査企画課 連携協力室

TEL: 03-3581-2331 (代) FAX: 03-3581-2603 Email: ml-ipseminar@ndl.go.jp

## 〈これまでの科学技術に関する調査プロジェクト〉

平成 22 年度 科学技術政策の 国際的な動向	科学技術政策について、諸外国と日本における近年の動向を比較し、課題を整理しています。 【報告書（2011年3月）】 ・『科学技術政策の国際的な動向』
平成 23 年度 国による 研究開発の推進	我が国および諸外国における公的資金による研究開発のメカニズムを分析し、その政策的課題を考察しています。 【報告書（2012年3月）】 ・『国による研究開発の推進—大学・公的研究機関を中心に—』
平成 24 年度 海洋開発	海洋開発の科学技術動向と各国政策を整理し、研究・開発・産業化や政策における課題について考察しています。 【報告書（2013年3月）】 ・『海洋開発をめぐる諸相』 ・『海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策』
平成 25 年度 再生可能 エネルギー	再生可能エネルギーの科学技術の動向と各国政策を整理し、研究・開発・普及や政策における課題について考察しています。 【報告書（2014年3月）】 ・『再生可能エネルギーをめぐる諸相』 ・『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』
平成 26 年度 サイバー セキュリティ	情報通信に関わる政策や、その脅威が深刻化しているサイバーセキュリティについて、現状と課題をまとめています。 【報告書（2015年3月）】 ・『情報通信をめぐる諸課題』 ・『情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ』
平成 27 年度 ライフサイエンス	ライフサイエンス（生命科学）分野に関わる政策や倫理的・法的・社会的な課題とその現状をまとめています。 【報告書（2016年3月）】 ・『ライフサイエンスをめぐる諸課題』 ・『ライフサイエンスのフロンティア—研究開発の動向と生命倫理—』

※すべて国立国会図書館ホームページ「国会関連情報」で公開しています。

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/index.html>

### お問合せ先

国立国会図書館 調査及び立法考査局 調査企画課 連携協力室

TEL: 03-3581-2331 (代) FAX: 03-3581-2603 Email: ml-ipseminar@ndl.go.jp